

不当労働行為救済申立書

2009年5月22日

東京都葛飾区青戸3-33-3
電話03-3604-5983
申立人 全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合
執行委員長 岸本 町雄

東京都葛飾区青戸3-33-3
電話03-3604-5983
申立人 全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合HTS支部
執行委員長 塩田 卓嗣

申立人 同組合員 塩田 卓嗣

大阪府大阪市北区堂山町3-3 日本生命梅田ビル8階
電話06-6361-4891
被申立人 株式会社阪急トラベルサポート
代表取締役社長 西尾 隆

東京都労働委員会
会長 永井 紀昭 殿

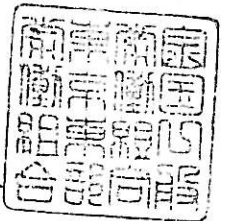
東京都葛飾区青戸3-33-3
電話03-3604-5983
申立人 全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合
執行委員長 岸本 町雄

東京都葛飾区青戸3-33-3
電話03-3604-5983
申立人 全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合HTS支部
執行委員長 塩田 卓嗣

申立人 同組合員 塩田 卓嗣

〒100-0006

東京都千代田区有楽町1丁目6番8号 松井ビル6階



旬報法律事務所

電 話 03-3580-5311 F A X 03-3592-1207

申立人ら代理人

弁護士 棗 一 郎

弁護士 蟹 江 鬼 太 郎

東京都千代田区麹町 6-6 麹町東急ビル 7 階

ウェール法律事務所

電話 03-3511-9790 FAX 03-3511-6037

申立人ら代理人

弁護士 小 川 英 郎

東京都千代田区有楽町 1-6-6 小谷ビル 4 階

日比谷シティ法律事務所

電話 03-3580-5460 FAX 03-3580-5465

申立人ら代理人

弁護士 松 浪 恵

被申立人の行為は、次の理由により、労働組合法第 7 条 1 号 2 号および 3 号違反と解せられますから、速やかに下記の救済命令を発せられるよう、申し立てます。

請求する救済の内容

- 1 被申立人は、申立人塩田卓嗣（以下「塩田」という）への 2009 年 3 月 18 日付事実上の解雇（「アサイン停止」）をなかったものとして取り扱い、次の措置を講じなければならない。
 - 1) 塩田を添乗業務に復帰させること。
 - 2) 塩田に対し、2009 年 3 月 18 日から事実上の解雇が撤回され、業務に復帰した日までの間につき、同人が受けるはずであった賃金相当額を支払うこと。
- 2 被申立人は申立人全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合（以下「申立組合」という）および申立人全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合 HTS 支部（以下「申立支部」という）が労働組合法第 6 条に基づき、団体交渉への出席を委任した「週刊金曜日」代表者同席の上での団体交渉を拒否してはならない。

- 3 被申立人は、次の通りの謝罪文を申立人に交付するとともに、同文を縦1メートル、横2メートルの白紙に墨書し、被申立人事業所入口および掲示板に3ヶ月間掲示しなければならない。

記

貴組合HTS支部塩田卓嗣執行委員長に対し、当社が2009年3月18日に通告した「アサイン停止」（事実上の解雇）は、労働組合法第7条1号（不利益取り扱い）および同3号（支配介入）に該当する不当労働行為でありました。また、労働組合法第6条に基づき、貴組合が団体交渉への出席を委任した「週刊金曜日」同席での団体交渉を拒否したことは同法2号（団体交渉拒否）に該当する不当労働行為でありました。

上記の不当労働行為について深く陳謝するとともに、今後このような不当労働行為を行わないことを誓約いたします。

以上

年 月 日

株式会社阪急トラベルサポート

代表取締役社長 西尾 隆

全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合

執行委員長 岸本 町雄 殿

同HTS支部

執行委員長 塩田 卓嗣 殿

不当労働行為を構成する具体的事実

はじめに

本件は、申立人組合及び申立人支部の活動を嫌悪した被申立人が、雑誌の取材に応じた申立人支部の執行委員長である申立人塩田につき、被申立人に対する誹謗・中傷を行ったとの口実のもとに、添乗業務の割り当てを無期限に停止する処分をなし、もって申立人組合及び申立人支部の活動の弱体化を図った不当労働行為事案である。

本件の異常さは、被申立人が一方で誹謗・中傷であるとしつつも、①雑誌の記事の

発言引用部分ではない記者が書いた文章をとらえて、申立人塩田の発言であると決め付けたこと、②右決め付けにあたって、雑誌からも申立人塩田からも一切の事情聴取も調査も行わなかったこと、③問題とされる文章についての検証を何もしていないことの3点に集約される。

発行主体に対して責任の追及はおろか、問い合わせさえせず、本人からも事情を聴くこともなく、性急に事実上の解雇をしたという事実だけからも、被申立人の強固な不当労働行為意思が認められる。

以下詳述するとおり、被申立人の行為は、申立人塩田が労働組合の組合員であること及び労働組合の正当な行為を行ったことに対する不利益取扱い（労働組合法7条1号）に該当し、申立人支部の執行委員長である申立人塩田を事実上解雇して組合の弱体化をはかる支配介入（労働組合法7条3号）に該当し、申立人塩田が申立人支部の執行委員長として過去にさまざまな労働組合活動を行ったことについての報復的不利益取扱いに該当する一見明白な不当労働行為である。

1 当事者

- 1) 被申立人は、1984年に設立され、現在肩書地に本社を持ち、旅行添乗員派遣業を主たる業とし、経営しているものであり、従業員は630名、登録している派遣労働者は1480名である。
- 2) 申立人組合は、1968年12月26日に結成された、主として首都圏に事業所を有する企業の従業員の個人加盟をもって組織する合同労組である。
- 3) 申立人支部は、被申立人に所属する派遣添乗員で2007年1月25日に結成された労働組合であり、申立人組合の支部である。
- 4) 塩田は2001年6月より被申立人東京支店に所属する派遣旅行添乗員であり、専ら株式会社阪急交通社に派遣され、同社が催行する募集型企画旅行の添乗業務（旅程管理等）に従事している。

2 組合の結成および活動の経過

1) 申立人支部の結成

申立人支部は、2007年1月25日、被申立人に登録する派遣添乗員で結成した労働組合である。

- ① 被申立人においては、「登録型派遣」を理由とする雇用保険、社会保険未加入、「事業場外みなし労働」を理由とする超長時間労働（１日１２時間から１５時間）、１日８時間を超える労働に対する時間外割増賃金不払いなどの法律違反が横行していた。

またその他にも

- ② 実態として継続雇用の状態にある添乗員に対し、法定の年次有給休暇を与えていない
- ③ 添乗業務の前後の「打ち合わせ・精算業務」の賃金を「２時間に対し一律２，０００円」とし、２時間を超える業務を行ってもその対価を支払っていなかった
- ④ 派遣添乗員に係る就業規則の作成、労働者への周知を行っていなかった
- ⑤ 法定の休憩時間を与えていなかった
- ⑥ 深夜労働に係る割増賃金の不払い
- ⑦ 法定休日労働に係る割増賃金の不払い

などの労働基準法違反が横行していた。

このような法律違反が横行する派遣旅行添乗員の状況については、業界団体である「社団法人 日本添乗サービス協会（ＴＣＳＡ）」がその実態を赤裸々に報告している（甲第１号証ＴＣＳＡ発行の小冊子「派遣添乗員のキモチ」２００６年および甲第２号証「派遣添乗員の労働実態と職業意識」同年９月１５日発行）通りである。

このような状況に対し、被申立人に登録する派遣添乗員は申立人組合の支部として申立人支部を結成、被申立人との交渉を重ね、労働条件の改善、なかんずく長時間労働の是正、不払い残業代の支払い、雇用保険、社会保険の加入などを求めてきたものである。

２）申立人支部の活動経過

申立人支部は組合結成時より、被申立人との交渉を通じて、業務の簡略化、雇用保険、社会保険加入、不払い残業代の支払い、「事業場外みなし労働」の撤廃などを求めた（甲第３号証２００７年１月２５日結成時の要求書）。しかし、被申立人は申立人支部のこれらの要求を拒否し続けてきた。

これに対して申立人支部は所轄三田労働基準監督署への申告（２００７年５月

30日)、品川ハローワーク(同7月11日)、港社会保険事務所への「資格確認請求」(2008年3月28日)などを行った。その結果、2007年10月1日には三田労働基準監督署は被申立人に対して「不払い残業代を支払え」「労働時間管理をせよ」などを内容とする是正勧告指導(甲第4号証)を発した。また、2007年10月9日には品川ハローワークは申立人支部の雇用保険被保険者資格を認定、天満社会保険事務局も2008年7月、同様に被保険者資格を認定、これにより被申立人において、申立人支部組合員を含む一部の派遣添乗員について雇用保険、社会保険加入が実現したのである。

しかし被申立人は、不払い残業代を支払うこと、違法と認定された「事業場外みなし労働」の適用を撤廃することはなかった。かかる被申立人の対応について、申立人支部は2008年5月、組合員1名を代表とする労働審判、そして本訴を提起したのである。

労働審判は同年7月に組合側の主張を認める「審判」(甲第5号証)すなわち「派遣添乗員に事業場外みなし労働は適用されない」「よって不払い残業代を支払え」という司法判断が宣告された。その後の本訴については現在も裁判が継続中である。

前記被申立人の法律違反、過酷な派遣旅行添乗員の労働実態とそれに対する闘いについて、申立人支部はメディアからの取材に積極的に応じ、被申立人における過酷な労働条件、労働基準法違反などを社会的に訴えていった。また、メディアの側もこの問題を社会的な関心事として取り上げてきた。

3) 申立人支部に関連する報道

以下、2009年3月までメディアで取り上げられた申立人支部関連の報道である(甲第6号証の1~32)。

- ① 2007年4月13日付『朝日新聞』朝刊 見出し「へとへとツアコン蜂起 日当改善訴え労組 働けど働けど定額」
- ② 2007年4月27日付『スポーツニッポン』コラム「吉永みちこ 言わぬ損より言った損」 見出し「ハケンのから『品格』を奪う社会 添乗員が過酷労働に蜂起」
- ③ 2007年8月22日付『読売新聞』夕刊 見出し「派遣添乗員の健保未加

入 阪急交通社子会社、厚生年金も」「人気ツアコン今は昔 旅行子会社派遣
問題 1日12時間超7割 待遇改善求める声」

- ④ 2007年8月27日付『朝日新聞』夕刊 見出し「派遣添乗員、健保未加入 阪急交通系列立ち入り調査 正社員並みに勤務」
- ⑤ 2007年10月3日『NHKテレビ』ニュース タイトル「阪急交通社子会社に残業代支払い指導」
- ⑥ 2007年10月3日付『朝日新聞』夕刊 見出し「ツアコン残業代認める 三田労基署が是正勧告」
- ⑦ 2007年10月3日付『毎日新聞』夕刊 見出し「ツアーコンダクター残業代派遣会社に支払い指導 三田労基署」
- ⑧ 2007年10月3日付『読売新聞』夕刊 見出し「阪急交通社と子会社 サービス残業是正勧告 派遣添乗員問題」
- ⑨ 2007年10月4日付『東京新聞』夕刊 見出し「添乗員残業代支払いを 勧告 三田労基署」
- ⑩ 2007年10月13日付『朝日新聞』朝刊 見出し「派遣ツアコンに雇用 保険 品川職安指導へ 『実態は継続雇用』」
- ⑪ 2007年10月13日付『毎日新聞』朝刊 見出し「『添乗員に保険加入 を』ハローワーク 派遣会社を指導」
- ⑫ 2007年11月3日付『朝日新聞』朝刊 見出し「旅行添乗員賃金制度見 直し拒否 阪急交通社系」
- ⑬ 2007年11月27日号『週刊女性自身』 見出し「添乗員、運転手が告 発！激安バスツアーの危険 運転手の10人中7人が居眠り運転を経験して いた」
- ⑭ 2008年2月16日号『週刊東洋経済』 見出し「雇用漂流 派遣、パー ト、偽装労働 非正規ニッポン」
- ⑮ 2008年3月4日号『SPA!』 見出し「残業代を取り戻せ！のその後 旅行添乗員編」
- ⑯ 2008年3月4日付『産経新聞』朝刊 見出し「みなし労働 協定なく、 払われぬ残業代」
- ⑰ 2008年3月12日『NHKテレビ』ニュースウォッチ9 タイトル「〃

せめて残業代を」 過酷・海外ツアー添乗員春闘の現場」

- ⑱ 2008年3月21日付『朝日新聞』朝刊 見出し「現場が壊れる 安さのツケ利用者に ツアーも学校も絞られる人件費」
- ⑲ 2008年5月23日『NHKテレビ』ニュース タイトル「『阪急交通社子会社』旅行添乗員 残業代支払い求め提訴へ」
- ⑳ 2008年5月23日付『朝日新聞』夕刊 見出し「『定額日当不当』提訴へ」
- ㉑ 2008年5月23日付『毎日新聞』夕刊 見出し「添乗員も『残業代を』東京地裁に審判申し立て」
- ㉒ 2008年5月24日付『読売新聞』朝刊 見出し「未払い残業代求め添乗員集団提訴へ」
- ㉓ 2008年5月24日付『東京新聞』朝刊 見出し「添乗員も『残業代を』労働審判申し立て」
- ㉔ 2008年7月2日付『産経新聞』朝刊 見出し「この現場④薄利多売戦略で疲弊 旅行商品『安さ』のひずみ」
- ㉕ 2008年7月19日付『毎日新聞』朝刊 見出し「残業代 支払いを認めます 派遣添乗員に14万円 東京地裁が判決」
- ㉖ 2008年7月25日付『週刊金曜日』 見出し「旅行添乗員の残業代 会社支払い命令」
- ㉗ 2009年1月15日付『東京新聞』朝刊 見出し「条件緩和で加入しやすく 非正規の雇用保険見直し」
- ㉘ 2009年1月30日付『産経新聞』朝刊 見出し「失業手当がもらえない?! 勤続8年でも『継続性なし』」
- ㉙ 2009年2月20日付『週刊金曜日』 見出し「シリーズ 生きている労働組合⑱ 阪急トラベルサポート支部」★本件で問題となる記事。
- ㉚ 2009年3月27日付『週刊金曜日』 見出し「阪急トラベル 組合員を不当“解雇” 本誌記事を『虚偽』と決めつけ」
- ㉛ 2009年3月27日付『朝日新聞』朝刊 見出し「『記事理由に仕事で差別』阪急交通社系添乗員」
- ㉜ 2009年3月27日付『毎日新聞』朝刊 見出し「取材で証言『不当な解

雇』派遣労働者」

4) 国会での審議

また、申立人支部は旅行業界における派遣添乗員の過酷な労働実態について国会内で訴えてもらうよう国会議員に働きかけ、その結果、以下のように衆議院予算委員会で阿部知子議員（社会民主党）が質問を行った。2007年10月24日の衆議院厚生労働委員会では、阿部議員は被申立人会社名を具体的に挙げ、被申立人に対して労基署が是正勧告指導を行ったことを指摘している。

<2007年10月24日衆議院厚生労働委員会（甲第7号証）>

阿部知子議員の質問

「労働現場の崩壊現象をお伺いいたします。旅行に添乗する皆さんの働き方が今崩壊の状況を迎えております。普通1日8時間を超えたら残業、夜10時を過ぎたら深夜労働という規定の中で、（旅行添乗員は）いわゆる時間外労働とみなさない、自由裁量で働ける事業場外みなし労働だと言われるようになって、残業代の不払いが次々におきてまいりました。

去年の10月12日に東京の三田あるいは中央労基署から旅行綜研やダイヤモンドシステム、11月15日には新宿労基署からクラブツーリズムにそれぞれ是正勧告が出されました。今年の10月1日には再び三田労基署から阪急トラベルサポートに出されました。

さて、こうした旅行添乗員の皆さんの労働実態を考えれば、そもそも事業場外みなし労働の適用はおかしい、普通に残業代は払うべきだと思います、これが第一点。第二点、（厚生労働省として）基発としてきちんと指導していただきたい。第三点、（添乗員が）一体どんな労働実態にあるのか調べていただきたい」

青木豊厚生労働省労働基準局長の答弁

「この事業場外みなし労働時間制については、例えばあらかじめ業務の具体的な指示を受けて、その指示に従って業務に従事する場合などについては使用者の具体的指揮監督が及んでいると考えられるわけでありまして、当然労働時間の算定が可能であると思います。そういう場合には、事業場外みなし労働時間制の適用はないという旨を既に通達等でも示しているところでございます。

労働基準監督機関におきましては、事業場外みなし労働時間制を含めまして、

適正な労働時間管理が行われるよう周知を図っております。

また、労働者の方からの相談など、さまざまな情報を精査して、旅行会社も含めまして、この関係法令に違反のおそれのある事業場を選定しまして、個別に立ち入って監督を行い、問題が認められた場合には、必要な是正指導を行っているところでございます。

今後ともこうしたことを通じまして、法定労働条件の履行に努めていきたいと思っております」

阿部議員の質問

「個々ばらばら、モグラたたきではなく、労働実態をきちんと調べて、どんな労働環境なのか、厚生労働省は知るべきですよ。そして、基発を出して下さいというお願いです」

<2008年11月14日衆議院厚生労働委員会（甲第8号証）>

阿部議員の質問（要旨）

「派遣労働者である旅行添乗員の労働条件について、気を配ることが必要だ。添乗員は雇用保険未加入が常態化している。実態は継続勤務している人がいるにもかかわらず、未加入者が多い。厚労省としてどのように取り組んでいるのか」

厚生労働省太田職業安定局長の答弁（要旨）

「品川のハローワークが添乗員の確認請求に基づき派遣元に参加を指導したことは把握している。これを踏まえて、派遣元への指導・監督をハローワークと連携して行っていく」

5) 本件申立前後の状況

<イ>被申立人との緊張関係

塩田への「アサイン停止」が通告される直近、被申立人に対し、三田労働基準監督署は異例とも言える2度目の是正勧告指導（2009年2月20日付、労基法第37条違反）を行っている。また、三田労基署は2008年11月19日付で被申立人より提出された「事業場外みなし労働」に関する労使協定（労基法第38条の2に基づく）を「無効」と判断している。

そうした状況から、「アサイン停止」の直近の状況は、申立人支部が被申立人

への「攻勢」を強めていた時期と言える。

<ロ> 申立人支部に対する被申立人の対応

2008年2月には、申立人支部の反対にもかかわらず、「事業場外みなし労働」の規定を入れた就業規則を作成、一方的に所轄労基署に届け出ている。また、労基署の2度にわたる是正勧告指導には一向に従っていない。

同年11月27、28日には、被申立人東京支店所属添乗員で組織する「添乗員協議会」による集会が開催されている。そこでは、「自分の会社を訴えるということはモラルに反する」「人というのは自分の親を訴えるというのは、どうかと思う」など、申立人支部の活動を非難する発言が飛び交い、また「海外、国内問わず、添乗業務に関しては労働時間の算定が困難な業務の実態を考えると、現状のとおり労働基準法38条の2の事業場外労働に関するみなし労働時間制により労働時間を11時間とみなすことが妥当と考えます。つきましては、会社と従業員過半数代表との間で労働基準法第38条の2第2項により、みなし時間を11時間とする協定を締結いたしますので、これに賛同いただける方はご署名をお願いいたします。私は添乗業務を行うにあたり、みなし労働時間制を適用し、一日の労働時間を11時間とみなすことに賛成いたします」という申立人支部の活動を事実上否定し、その活動を制約する署名が呼びかけられている。なお、この集会には、現在は被申立人東京支店添乗派遣課係長であり、当時は添乗員に業務（アサイン）を割り振る「アサイナー」であった川上忠宏が「従業員過半数代表」として出席、被申立人はその集会参加時間に対して賃金を支払っている。なお、同人は現在、上記役職にて第二組合（阪急トラベルサポート添乗員労働組合、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会傘下）と被申立人との「事務交渉」に会社側として出席している。

また、同様の内容の署名については、2009年3月に入って、まさに塩田が「アサイン停止」を通告された前後から再び行われている。これについては、被申立人職制が添乗員を個別に呼び出し、署名を集めているとの情報もある。

かかる事実関係から見ると、被申立人は申立人支部に対し、時には不当労働行為を疑わざるを得ないものも含め、一貫して敵対的な対応をとり続けてきたと言える。

3 申立人支部組合員の働き方および「アサイン停止」の意味

1) 登録型派遣ではなく、常用型派遣である

会社側の主張によれば、塩田を含む申立人支部組合員は「登録型派遣」労働者として被申立人において添乗業務に従事しているということである。しかし、実際には被申立人で働く派遣添乗員が「登録型」の派遣労働者であるか極めて疑わしく、派遣添乗員は「常用型」の派遣労働者である。

被申立人の主張では、「添乗業務に従事する時のみ雇用契約を結ぶ」ということで、ツアー（海外ツアーにおいては概ね10日前後）1日につき「日当」計算で賃金が月払いで支払われる。添乗業務を割り振ることを「アサイン」と言う。

2) 塩田を含む申立人支部組合員の常用・継続雇用性

<イ>就労の実態からすれば、塩田ら派遣添乗員は「常時雇用される労働者」（労働者派遣法2条5号「常用型派遣」）である

2007年～2008年の塩田の勤務状況を例に挙げる（甲第9号証）。

① 2007年5月

ツアー①5/7～5/16 ツアー②5/22～5/30 計19日

② 同年6月

ツアー①6/1～6/10 ツアー②6/18～6/26 計19日

③ 同年7月

ツアー①7/9～7/16 ツアー②7/24～8/1 計17日

④ 同年8月

ツアー①8/7～8/13 ツアー②8/20～8/29 計17日

⑤ 同年9月

ツアー①9/4～9/12 ツアー②9/19～9/28 計19日

⑥ 同年10月

ツアー①10/4～10/10 ツアー②10/24～10/31 計15日

⑦ 同年11月

ツアー①11/6～11/13 ツアー②11/22～11/28 計15日

⑧ 同年12月

ツアー①12/4～12/12 計 8日

- ⑨ 2008年1月
 ツアー①1/10～1/16 ツアー②1/23～2/1 計17日
- ⑩ 同年2月
 ツアー①2/22～3/2 計10日
- ⑪ 同年3月
 ツアー①3/12～3/19 ツアー②3/26～4/4 計18日
- ⑫ 同年4月
 ツアー①4/19～4/28 計10日
- ⑬ 同年5月
 ツアー①5/7～5/16 ツアー②5/26～6/3 計19日
- ⑭ 同年6月
 ツアー①6/9～6/17 ツアー②6/23～7/2 計19日
- ⑮ 同年7月
 ツアー①7/8～7/15 ツアー②7/23～8/1 計18日
- ⑯ 同年8月
 ツアー①8/10～8/19 計10日
- ⑰ 同年9月
 ツアー①9/9～9/16 ツアー②9/22～9/29 計16日
- ⑱ 同年10月
 ツアー①10/9～10/20 ツアー②10/23～10/29 計19日
- ⑲ 同年11月
 ツアー①11/12～11/19 計8日
- ⑳ 同年12月
 ツアー①12/14～12/21 計8日

上記のように、塩田は月2本＝月間概ね20日前後の添乗業務を継続的にアサインされていることが分かる。

なお、添乗業務には出発日前の「打合せ」業務、帰着日後の「精算」業務が各1日必ず付随する。よってそれらの日数を加えれば、例えば10日間のツアーであれば打合せ業務が1日、精算業務が1日それぞれ加わることにより、12日間

の就労となる。

従って、月2本のツアー＝20日間の添乗であれば、打合せ・精算業務計4日
が加わることにより月間24日の就労となるのである。塩田はかかる勤務実態を
8年間続けている。前述したように被申立人は「添乗業務に従事する時のみ雇用
契約を結ぶ登録型派遣」と主張しているが、実態としてはまさに継続雇用・常用
雇用の状態であり、「常用型」派遣労働者である。

<ロ>被申立人の認識の実態から

被申立人においては、現在は就労するツアー毎に「派遣就業条件明示書」を所
属添乗員に提示している。しかし、申立人支部結成以前、そして結成後2008
年2月までは、就業条件明示書の事前提示がなく、アサインが行われ、ツアーが
終了した後に各添乗員に手交されるのが常であった。かかる状況を見ても、被申
立人自身が「登録型派遣」との認識を持っておらず、継続雇用・常用雇用と認識
していたのである。

また、現在においても、被申立人作成による「派遣添乗員就業規則」（甲第10
号証）には、休日（第14条）、生理休暇・産前産後休暇（第18条）、妊産婦の
就業に関する特例（第19条）、育児時間（第20条）、年次有給休暇（第24条）、
育児休業等および看護休暇（第26条）、介護休業等（第27条）など、継続雇
用・常用雇用に前提とする規定が多数存在する。ここから見ても、被申立人自身
が継続雇用・常用雇用と認識していたことは明らかである。

<ハ>雇用保険・社会保険加入の実態から

雇用保険・社会保険の被保険者となるためには、「業務の継続性」および「継
続の見込み」がその要件となるところ、塩田はその要件を満たした結果として、
品川職業安定所および天満社会保険事務所の資格確認に基づき、雇用保険・社会
保険に加入し、現在も被保険者である。いわば行政機関が塩田の常用・継続雇用
性を認めたことになる。

3)「アサイン停止」の持つ意味

被申立人は本件塩田への「アサイン停止」について、「処分ではない。人事裁
量権の行使である」と主張する。つまり「アサインをしないという裁量権を発動
した」ということである。

しかし、3月18日の団体交渉において、申立人が塩田への「アサイン停止」の根拠について尋ねた際に、被申立人は同日に手交した被申立人における「派遣添乗員就業規則」（甲第10号証）の「マーカー部分」が根拠である、と回答している。

マーカーが引かれているのは第11条「服務規律」（「派遣添乗員は終業にあたり、本規則および就業条件明示書に定められた就業条件に従い、誠実に勤務しなければならない」、同4項「会社の名誉、信用を損なう行為は行わないこと」）、第38条「遵守事項」（「派遣添乗員は、次の事項を遵守して就業しなければならない」、（1）「会社又は派遣先の信用を傷つけ、または不名誉な行為をしないこと」、（12）「前各号の他、派遣添乗員として不都合と認められる行為をしないこと」）、および第41条「懲戒事由」（「派遣添乗員が次の各号の一に該当するときは譴責、減給、懲戒解雇に処する」、（8）「会社の名声・信用を傷つける行為をしたとき」、（15）「会社または派遣先の経営に関して故意に真相をゆがめ、または事実を捏造して宣伝流布するなどの行為により、会社または派遣先の名誉、信用を傷つけたとき」、（18）「その他各号に準ずる不都合な行為があったとき」）の部分である。甲第10号証には「アサイン停止」についての規定はなく、また「懲戒事由」にマーカーが引かれているところから、塩田への「アサイン停止」は就業規則に根拠がないにもかかわらずなされた事実上の懲戒処分である。

また、被申立人田中和男東京支店長（以下「田中支店長」という）は同日の団体交渉において塩田に対し、「社員であれば懲戒解雇に該当する」と述べているところからも、塩田への「アサイン停止」は「処分」そのものであると言える。

よって、前述の塩田の常用・継続雇用性と併せ考えるに、「アサイン停止」は業務を取り上げ、もって就業の機会を失わせることで収入を途絶させるという点で、「解雇」と同様の意味をもつ、つまり「事実上の解雇処分」である。これは塩田に対する不利益取り扱いそのものである。

4 被申立人との団体交渉要求

被申立人との間の団体交渉は2009年4月現在、24回を数える。申立人側の出席者は概ね4～10名、被申立人側は概ね4～5名が通常である。

団体交渉開催にあたって、被申立人側からはその出席者、出席人数などについて、特段の要請はなかった。また、被申立人が代理人弁護士を団体交渉に出席させることに關しても、申立人側から特に異議を申し立てることもなかった。なお、被申立人側からは団体交渉への代理人弁護士出席にあたって、委任通知などは手交されてはいない。

5 不当労働行為を形成する具体的事実

1) 本件申立に至る経過

・ 2009年2月20日

「週刊金曜日」に記事「シリーズ 生きている労働組合⑱ 阪急トラベルサポート支部」(以下「当該記事」、甲第6号証の29)が掲載される。

・ 3月18日

塩田および申立人支部宛に同日付「抗議文」(甲第11号証)およびマーカ―を施した当該記事が被申立人より手交され、「アサイン停止」の通告。

・ 同日

第23回団体交渉。被申立人より「マーカ―の付いた就業規則」(甲第12号証)が手交される。

・ 3月23日

申立人組合および支部、「週刊金曜日」片岡伸行副編集長、当該記事執筆ライターの野村昌二氏が被申立人東京支店事業所を訪問、「抗議申し入れ書」(甲第13号証)を渡す。

・ 同日

週刊金曜日に「通知」(甲第14号証)届く

・ 3月24日

申立人および申立人支部より「抗議及び団体交渉申し入れ」(甲第15号証)發送。「週刊金曜日」同席による団体交渉開催を申し入れる。

・ 3月27日

被申立人より「回答書」(甲第16号証)届く。「週刊金曜日」の団体交渉出席を拒否。

・ 3月31日

甲第16号証に対する申立人組合および支部からの『「回答書」へのご回答』（甲第17号証）送付。「週刊金曜日」への申立人組合からの委任状（甲第18号証）も同送。

・ 4月1日

甲第17号証に対する被申立人からの「回答書」届く。「週刊金曜日」の団体交渉出席を拒否。

・ 4月2日

第24回団体交渉。「週刊金曜日」片岡伸行副編集長が同席。開始わずかな時間で被申立人は「週刊金曜日」の同席を理由に一方的に退出。

・ 4月3日

被申立人が労働委員会にあっせんを申請。

2) 「アサイン停止」が不当労働行為に該当すること

<イ>記事の内容は「虚偽」ではなく、「名誉毀損」「業務妨害」に当たらない

被申立人は3月18日付「抗議文」（甲第11号証）において、「問題」（塩田に対する処分理由）は2箇所（マーカー部分）であり、すなわち、

① 「こうして二四時間体制で働いても、日当は新人で一日九〇〇〇円ほど。一五年以上のキャリアを積んで一日一万六〇〇〇円で、それ以上はビター文も出ない。雇用保険にも社会保険にもいれてもらえない。」

② 「添乗員になって数年経った頃、仲のよかった同僚が、仕事が原因で体調を壊し、立て続けに三人亡くなった。いずれも三十代と四十代の働き盛り。なのに、会社からは何の保障も無く、謝罪すらなかったという。」

であるとしている。

(1) 上記①について

前後の文脈から明らかなように、この文章の主語は「阪急トラベルサポート」ではない。また、被申立人の現在の状況を述べているものでもない。従って、被申立人の主張は失当である。

記事の内容はライター取材の結果としての旅行業界、派遣添乗員一般の実態を述べているに過ぎない。

当該記事を執筆したライターの野村昌二氏の認識は以下の通りである。

「全2ページの記事は、構成として、前半を派遣添乗員の実態について割いています。そこでまず、派遣添乗員が増えた背景から、いまや『なんでも屋』となっている様子を書きました。そして会社が指摘する記述が入り、派遣添乗員の日当や雇用保険にも入れてもらえず年収は230万円程度になっている現状を書いています。

その後は、『事業場外みなし労働』問題や女性添乗員の声等に触れていますが、要するに、2ページの半分以上は派遣添乗員の一般論を展開し、塩田さんのコメントもその一部に挿入しています。

つまり、会社が指摘する①の箇所は、阪急トラベルサポートのことだとは一言も触れていません」

また、派遣添乗員一般の状況については、TCSA発行の小冊子（甲第2号証）においても、上記①で述べられているものとまったく同様の報告がなされている。それによると（甲第2号証10～16ページ）、2004年時点での国内旅行添乗員全体の平均日当は9,212円、経験年数1年未満では7,754円、15年以上では10,956円となっている。海外添乗員では、全体の平均日当は12,743円、経験年数1年未満で平均8,566円、15年以上では15,917円となっている。また、同冊子では「付加手当」の有無についても調査報告しており（同17ページ）、それによると、「深夜早朝手当」について65.8%が「全く支給はされない」、20.1%が「支給されないこともある」との実態であることが報告されている。

TCSAが同冊子を編纂するにあたって実施したアンケートには、派遣添乗員から当該記事の内容と同様の、悲鳴のような声が寄せられている（同36～44ページ）。

- ・「給料が安すぎて生活できない。健康保険・年金の支払いもできない」
- ・「日当がとても低く生活が困難なため、新しく入った人がすぐ辞めてしまうが、会社は長年いて日当が上がる人より、安く使える新人を求めており使い捨て状態になっている」
- ・「17年働いているが年収が300万円を超えない。添乗員が添乗だけで自立できるような最低日当ラインなど提示してほしい」
- ・「労働時間に対して日当が安すぎる。時間外手当をつけてほしい」

- ・「早朝・深夜手当を当たり前につめてもらえるように協会から各派遣会社・旅行会社へ働きかけてほしい」
- ・「平気で夜中の1時、2時まで働かされる」
- ・「朝6時から深夜0時まで18時間にもおよぶ異常な長時間の拘束で、こんな低い日当しか払わない業界がほかにあるでしょうか」

(2) 上記②について

この部分についても、「阪急トラベルサポート」での出来事ではない。つまり、被申立人について述べている内容ではないので、被申立人の主張は完全に失当である。

そもそも、塩田が添乗員となって数年経ったころの話として紹介されているのであるから、塩田が阪急トラベルサポートに入社する以前のことであるのは明らかである。

当該記事を時系列に沿って説明すると以下のようになる。

- i. 塩田の年齢：46才（1963年2月生、当該記事に記載はないが、雇用者たる被申立人は当然把握しているはずである）
- ii. 「30歳の頃、添乗員になった」→1993年
- iii. 「01年に阪急トラベルサポートに移り」→2001年6月、被申立人に入社（38歳）

②の記事を見ると、「添乗員になって数年経った頃」との記述がある。前述の時系列に照らせば、塩田が添乗員になったのが30歳の頃（1993年）、そこから「数年」（数年とは概ね3～4年程度を示す言葉であろう）であれば、 $1993 + 3$ （もしくは4） $= 1996$ （もしくは1997）年ということになり、明らかに被申立人会社に入社する前ことである。

これについても、野村昌二氏の認識は以下の通りである。

「昨年夏の取材時に、塩田さんがユニオンを結成した経緯を聞いた際、印象に残る話であったので記事にしました。ここも会社が指摘するように、亡くなった人が阪急トラベルサポートの人であったとは一言も書いていません」

よって、当該記事は「虚偽」ではなく、「名誉毀損」「業務妨害」はその前提を欠くということになる。

かかるミスリードが明らかな以上、被申立人は、申立人支部委員長である塩田

を業務から放逐するという明白な不当労働行為意思をもって意図的に当該記事をねじ曲げ、もってそれを奇貨として塩田への「アサイン停止」を行ったと断じざるを得ない。

<ロ>塩田に直接処分がなされていること

通常、世間一般では自らのことについての記事がメディアに掲載され、それが「名誉毀損」「業務妨害」であるならば、その記事に掲載したメディアあるいは執筆者に謝罪なり訂正なりを求めるものである。本件で言えば、記事に掲載した「週刊金曜日」あるいはライターに対応するのが一般的である。

ましてや該当記事において被申立人が問題としている部分は塩田の発言ではなく（該当記事において塩田の発言はカギ括弧の中の部分である）、「地の文」である。百歩譲って該当記事が問題であったとしても、文責は発行主体あるいはライターにあり、そちらに対応するのが筋であろう。

しかるに、被申立人は「週刊金曜日」に一切対応することなく、取材に応じただけの、文責のない塩田を処分しているのである。3月18日の団体交渉における、「なぜ週刊金曜日に対応しないのか」との申立人の問いに対し、被申立人は「その必要はない。組合が週刊金曜日に謝罪と訂正を求めろ」と回答している。また、「週刊金曜日」からの面会申し入れや事情説明の申し入れを被申立人は一貫して拒否している。また、被申立人は「たとえ組合が要請したとして週刊金曜日に訂正・謝罪記事が掲載されたとしても、塩田を添乗業務には戻さない」とも同日の団体交渉で述べている。

このことから、塩田の名前が出た週刊金曜日の記事を奇貨として、塩田を「狙い撃ち」的に事実上の解雇にするという被申立人の不当労働行為意思は明らかである。

<ハ>被申立人の対応が「既定の方針」であること

被申立人は本件塩田への「アサイン停止」を決定するにあたって、3月初旬に「検討委員会的なもの」（3月18日団体交渉における被申立人東京支店田中和男支店長の言）を開催したと主張する。

しかし、塩田自身はまったく事情を聞かれることなく、3月18日にはすでに決定済みとして「アサイン停止」が通知されているのである。まさに「結論あり

き」のものであり、不当労働行為意思のもとに決定された処分というほかない。
＜ニ＞被申立人が「週刊金曜日」への対応を一切拒否していること

被申立人は前項および1)でも述べたように、「週刊金曜日」からの抗議文、申し入れを一切拒否している。

また、4月2日の団体交渉においては、申立人組合および支部が団体交渉開催にあたって、その出席を労組法第6条に基づき「週刊金曜日」片岡伸行副編集長に委任し、その委任状（甲第18号証）を被申立人に事前に送付しているにもかかわらず、「週刊金曜日」の出席を理由に、委任状原本の受け取りすらも拒否し、一方的に団交会場から退出している。

「名誉毀損・業務妨害の記事を掲載された発行元」への対応を一切拒否して、塩田委員長の責任のみを追求するという被申立人の態度こそが、被申立人が主張する「名誉毀損・業務妨害」が塩田を添乗業務から放逐する「ための」理由であることを明らかにしているのである。

＜ホ＞「実損」が明らかではないこと

被申立人は該当記事が「名誉毀損」「業務妨害」であると主張する。しかし、その「実損」については実に曖昧模糊として明らかではない。

甲第11号証においては、「添乗員から当社に対しては、上記記事の真偽を問う問い合わせ・苦情がなされている」としか示されていない。また、3月18日の団体交渉で田中支店長は「お客ではなく、自社や他社添乗員から問い合わせがあった」「お客から問い合わせをされたらどうしよう、という懸念を一人の添乗員から相談された」「（派遣先である）阪急交通社の元同僚の一人から『またおたくで誰か殺したの？』と冗談交じりに言われ、釈明した」ことが問題である、と話している。また、「現時点での実損はない」とも明言している。

田中支店長がいみじくも言っているように、「実損」といっても「一人の自社添乗員からの相談」あるいは「派遣先元同僚の冗談」程度、まさしく「実損はない」のである。

また、被申立人代理人伊藤隆史弁護士は「派遣先の評判が落ち、『今後は使わない』ということにもなる」ことが「業務妨害」に該当する、と同日の団体交渉で述べている。

しかし、被申立人は派遣先阪急交通社の100%子会社であり、申立人におい

ては阪急交通社以外に添乗員が派遣されているという事実を聞いたことがない。被申立人はいわば「専ら派遣」の状態なのであり、「派遣先の評判が落ちて業務が減少する」ということは考えられない。

以上のことから明らかなように、本件塩田への「アサイン停止」は被申立人の不当労働行為意思のもとになされたものなのである。

<へ>組合活動が活発化していた時期に行われた処分であること

本件塩田への「アサイン停止」が通告された前後、申立人支部と被申立人は激しく対立していた。

2008年7月には、労働審判において申立人支部の主張に沿った「審判」（「派遣添乗員に事業場外みなし労働は適用されない」「よって不払い残業代を支払え」）（甲第5号証）が出されているし（被申立人は同審判を不服として異議申立、本訴に移行）、本訴（労働審判異議申立分）においては、2009年1月以降、裁判所より和解が強く勧告され、その協議も行われていた。

また、2009年2月20日には三田労働基準監督署が労基法37条違反で被申立人に対し異例とも言える二度目の是正勧告指導、裁判においても被申立人は態度を変えることなく、また被申立人東京支店においては申立人支部の主張と真っ向から対立する「事業場外みなし労働」賛成の署名が行われていた。

このように被申立人と対立する申立人支部の執行委員長が塩田であり、塩田が被申立人から排除されるならば、申立人支部に与える影響、ダメージは大きいと言わざるを得ないのである。

<ト>小括

塩田の存在を嫌悪した被申立人は、塩田を業務から排除すること（不利益取扱い）により、もって申立人支部の消滅を狙い、また塩田を「見せしめ」にすることにより申立人支部の拡大を阻止する（支配介入）という明白な不当労働行為意思のもとに、申立人支部の活動が活発な時期に、性急な対応をもって、「実損」がないにも関わらず、文責を負う発行主体を飛び越し、本件「アサイン停止」を行ったのである。

3) 本件塩田への「アサイン停止」がマスコミを活用した組合活動への支配介入であること

申立人支部は様々なマスコミを通じ、その活動および被申立人における違法行為を社会的に訴えてきた。その意味で、「マスコミを通じて活動を社会的に訴える」ことは申立人組合および支部の組合活動の一環であると言える。

従って、本件塩田への「アサイン停止」はマスコミの取材に応じたものを処分することにより、組合活動を停滞させようとする意図のもとに行われた組合活動への支配介入である。

結 論

よって、被申立人の行為は、労働組合法第7条1号、2号および3号に該当する不当労働行為である。

よって、申立人は本申し立てに及んだ。東京都労働委員会に対して速やかな救済を求める。

以上